

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	北部地区基幹改良事業費					
担 当 課 係 名	企業局 工 務 課		工 務 係		作成者	田中 司
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱		安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ
	基本計画		水道の安定供給と施設の整備			
	主要施策		施設の維持管理			76
予 算 費 目	簡易水道事業特別 会計		2 款 事業費		1 項 簡易水道事業費	1 目 事業費
事 業 期 間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	簡易水道区域内の給水対象者。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	北部地区簡易水道は地震対策として老朽化した配水管（石綿セメント管）を廃止して新設することで、ライフラインとしての水の安定供給を図ることを目的とする。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	配水管布設（水道用ゴム輪形硬質塩化ビニル管） RVP φ100 mm L=1,030.2 m RVP φ 75 mm L= 240.0 m

【事務事業の推移】

(単位：千円)

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	有収率	%	80.20	57.00	
		総配水量	m ³	58,531	77,614	
	成果指標	有収水量	m ³	46,925	44,274	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		57,840	8,073	49,767	
	財源内訳	国 庫 支 出 金	3,990	2,690	1,300	
		県 支 出 金	0	0	0	
		地 方 債	41,900	5,300	36,600	
		そ の 他	250	83	167	
		一 般 財 源	11,700	0	11,700	
	人 件 費 (B)		—	3,927	2,421	
		職 員 数	—	0.5	0.3	
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	12,000	52,188	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	149,626	915,579	
			—	205	672	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	376	1,662	

【事務事業の今までの成果】

老朽化した配水管（石綿セメント管）を廃止して新設することで、ライフラインとしての水の安定供給を提供している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	水道管に石綿セメント管を使用してることに対する、健康面での不安を解消できる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	老朽化した配水管（石綿セメント管）を廃止して新設することで、漏水事故回数が減少し、補修・復旧費、漏水調査等の維持管理費が軽減され、維持管理性が向上している。よって、A判定と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	安全で安定した良質な水道水の供給や有収率向上のため必要な事業と考える。

一次評価診断図

